平成２７年度　第５回今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議
議事要旨

日　　時：平成２７年１１月１０日(火)　午後６時３０分～７時３０分
場　　所：役場２階　会議室
出席委員：小川委員長、大谷委員、佐藤委員、安田委員、川崎委員、橘委員、
　　欠席　西雪副委員長、大場委員、藤川委員、垣本委員
町・事務局：外崎町長、中島副町長　まちづくり総合戦略室　山田室長、早坂主幹、廣嶋係長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ：北海道檜山振興局地域政策部　生田戦略策定支援担当部長
　　同部地域政策課　　渡辺主査

１．小川委員長あいさつ

この有識者会議も６月からスタートして今回で５回目を迎え、最終確認の段階となっております。これまで各委員から人口減少克服のための様々なご意見をいただき、約５０項目が土台となって話し合いが進められたと思っております。最終的には、福祉と地域産業のマッチングをテーマにした事業を重点的に総合戦略に盛り込むことができました。前段最終確認をした後、本日町長へ総合戦略を提案書として手渡しします。

本当の意味では、これから具体的に事業展開していただくこととなると思います。

今日は、事務局ですばらしくまとめていただいた総合戦略の最終確認を行いたいと思いますので、よろしくお願いします。

２．協議事項

①今金町総合戦略成案の最終確認について
　朱書き部分（修正、追加箇所）及び　KPI（重要業績評価指数）を事務局で説明

②意見交換

小川委員長：この総合戦略を具体的に実施するにあたって、どのように事業展開するのか？

事務局：　基本的には、施策項目ごと１事業やりたいと考えております。
既存事業で、人口減少対策への事業を展開中でもありますので、既存事業や新規事業も当てながら、総合戦略の実施計画に搭載していきたい。
現在、役場では新年度予算を各課で作成中であり、今回総合戦略の施策に関連する新規事業の制度設計も実施していただいています。
今後、地方創生交付金への実施計画申請を行う予定であり、申請事業や採択になった事業が決定次第、皆様に情報提供します。

小川委員長：申請事業の内、採択された事業を優先して実施するのか？

事務局：　国の交付金にはすべて実施計画で申請する予定ですが、採択されなくても総合戦略の施策に記載されているものについては、前回ご説明した、『まち・ひと・しごと基金』を活用しながら実施します。基金については、９月定例会で予算計上し議会で議決いただきました金額が９，０００万円ですので、この基金の一部を活用し、合せて国の交付金活用の二本立てで、この総合戦略を進めていきたいと考えております。

佐藤委員：基本目標１・具体的な施策『障がい者が地域産業の担い手としての活躍の場づくり』のKPIの「養護学校卒業生の雇用５年間で７名」とありますが、設定内容を教えていただきたい。

事務局：　この数字を設定する際に、現在商工会で調査権研究事業として実施している「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業にぎわい！今金コミュニティビジネス」での今後の雇用予定を参考にしております。
平成２８年度　２名　平成２９年度以降は、協定を結びました TTN（新ビジネスを展開する会社）への就職を見込んで３名　平成３０年度１名　平成３１年度１名で合計７名と設定しております。

佐藤委員：基本目標２・具体的な施策『求人情報の提供と情報発信の実施』の KPI「U・Iターン移住者数　５年間で２２人とありますが、設定内容を教えてください。

事務局：　U・I ターン移住者数の設定ですが、下段の産業後継者数の５年間の１５名（農業）７名（商）の合計２２名を根拠にU・Iターン移住のKPIとしております。

佐藤委員：基本目標２・具体的な施策『足腰の強い地域産業構造の構築』のKPI「企業誘致数」３社の設定内容を教えてください。

事務局：　役場も企業誘致に動き出しておりますので、空家・空き店舗を活用して IT 関連の企業誘致を３社見込んでいる。

佐藤委員：主な取り組みを実施する場合、事業者や町民などにどのように周知するのか？

事務局　：広報誌やホームページ等で、それぞれの事業実施に関する周知をする予定です。
例えば、現在、商工業者や農業者への設備投資に関する補助などがありますが補助事業に関するチラシや広報周知の他、説明会などを実施しております。
今後、各課が新規事業を実施する際は、同様に広報や回覧、HP など幅広く情報提供をして周知する予定です。
議会議決後、総合戦略の具体的な施策と新規事業や既存事業の関連がわかる資料を作成してお知らせします。

③　町民への情報提供について　まちづくり情報誌 NO３０、NO３１とおり　説明

小川委員長：実施計画を申請し、採択された後、事業展開のために改めて実施団体やプロジェクト委員会など町民もを立ち上げたりするのか？

事務局：　あくまでも、国に申請する段階で事業が固まっています。現在新年度予算要求時期ですので、各課で新規事業を組み立てる際に、関係機関、団体等にも調整を図って事業計画を作成し、戦略室で取りまとめ国に申請する形です。

情報提供：地方創生上乗せ交付金について　「東京都特別区との連携事業」について説明

３　手交式　１９：３０～

小川委員長から外崎町長へ

『今金町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略』を提案書として提出。



